

平成15年3月期 財務諸表の概要

平成15年5月9日

会社名 株式会社アイワイバンク銀行

(URL http://www.iy-bank.co.jp/)

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名/取締役企画部長 氏名/平井 勇

TEL (03) 3211-3041

決算取締役会開催日 平成15年5月9日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月25日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常損失	
	百万円	%	百万円	%
平成15年3月期	11,568	(506.9)	8,173	(-)
平成14年3月期	1,906		12,168	

	当期純損失		1株当たり当期純損失	
	百万円	%	円	銭
平成15年3月期	8,191	(-)	6,714	32
平成14年3月期	12,181		22,557	26

(注) ①期中平均株式数 平成15年3月期 1,220,000株
平成14年3月期 540,019株

②会計処理の方法の変更 無

③経常収益、経常損失、当期純損失におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金	
	円	銭
平成15年3月期	0	00
平成14年3月期	0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	%
平成15年3月期	159,928	40,658	25.4	33,327	(速報値) 221.39
平成14年3月期	127,472	48,833	38.3	40,027	300.94

(注) 期末発行済株式数 平成15年3月期 1,220,000株
平成14年3月期 1,220,000株

2. 平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	経常収益	経常損失	当期純損失	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	21,300	4,000	4,000	円 銭	円 銭
				—	—

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 3,278円
(期末発行済株式数にて予想当期純損益を除いたもの)

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想の前提条件、その他関連する事項については、5～6ページをご参照下さい。

I. 経営の状況

1. 当社の概要

当社は、株式会社イトーヨーカ堂および株式会社セブン-イレブン・ジャパンの出資により、平成13年4月10日に設立されました。同年5月7日に開業し普通預金口座の受付を始め、5月15日にATMサービスを開始しました。

当社は、イトーヨーカドー、セブン-イレブン等イトーヨーカドーグループ（以下 IY グループ）の店舗に設置した“ATM”とパソコンや携帯電話による“ネットバンキング”が一体となった身近で便利な普通預金口座取引等を提供する『金融サービス事業』を行っております。加えて、銀行をはじめ証券会社、生命保険会社、クレジットカード会社、信販会社、消費者金融会社等の金融機関と提携することで、原則24時間365日稼動する利便性の高い当社のATMネットワークをより多くのお客さまにご利用いただく『ATM事業』を展開しております。

2. 経営方針

（1）経営理念

1. お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
2. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
3. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

（2）経営の基本方針

当社は、24時間365日利用できるセブン-イレブン等 IY グループ約1万店の店舗インフラを活用したATMネットワークを構築することで、『安全、確実、迅速』にお客さまの暮らしに密着した『おサイフ』代替の銀行サービスを提供することに努めます。

また、他の金融機関に利便性の高い当社のATMネットワークをご活用いただくことで、お客さまへのサービスの向上や事業の効率化等、共存共栄の理念に基づいたサービスの実現を図ります。

一方、当社が展開する金融サービスを IY グループのお客さまに提供することで、幅広いお客さまにより多くご来店いただき、結果として IY グループの収益力が向上するという相乗効果を追求してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、今後も ATM 設置地域・店舗および提携先を拡大することで事業基盤の拡充に努めてまいります。IY グループが出店している地域での、地方銀行との提携による新地域への展開を進めると同時に、既展開地域における ATM の設置密度も高めてまいります。設置台数については、平成 16 年 3 月末に約 6,800 台を見込んでおりますが、その後も引き続き ATM ネットワークを拡充してまいります。また、展開地域の拡大に伴う地方銀行との提携はもとより、既展開地域においても、各地方銀行や各信用金庫等、複数の地域金融機関との ATM 利用提携を積極的に進め、より多くのお客さまに当社 ATM をご利用いただけるようサービス内容の充実を図ってまいります。中長期的には、経営をとりまく環境は厳しいものの、IY グループの事業インフラや、顧客基盤等を活かした個人向け金融サービスの拡充を図ることで、より強固な収益構造を確立してまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) ATM 事業の状況

当期におきましては、銀行との間では、足利銀行（平成 14 年 5 月 20 日）、東京三菱銀行（同 8 月 19 日）、京都銀行（同 12 月 16 日）、スルガ銀行（平成 15 年 1 月 20 日）、八十二銀行（同 2 月 18 日）、滋賀銀行（同 2 月 24 日）、福岡銀行（同 3 月 24 日）の計 7 行との提携を開始しました。特に静岡県を主たる地盤とするスルガ銀行との提携は、初の同一県内での複数地方銀行提携となり、有力地方銀行との提携が第二段階に入っております。一方、生命保険会社、クレジットカード会社、信販会社、消費者金融会社等、銀行以外の業態とも ATM 提携を積極的に進め、当期に新たに提携した先は、生命保険会社 4 社、クレジットカード会社 11 社、信販会社 7 社、消費者金融会社 9 社の計 31 社で、特に消費者金融会社との提携においては、これまで例がなかった大手消費者金融会社が揃って出金（借入）だけでなく入金（返済）もできる銀行 ATM を実現し、より大きな利便性をお客さまに提供できるようになりました。この結果、平成 15 年 3 月末日現在での提携先は合計で 48 社となりました。

また、地方銀行との提携開始と同時に新地域（栃木県、京都府、長野県、滋賀県、福岡県）において ATM サービスを開始したほか、愛知県でもセブン-イレブン店舗の名古屋市初出店と同時に ATM サービスを開始し、当期には 1 府 5 県に新規展開しました。3 月末日現在での ATM 設置エリアは、東京都、静岡県、埼玉県、大阪府、兵庫県、神奈川県、千葉県、栃木県、愛知県、京都府、長野県、滋賀県、福岡県（設置順）の 1 都 2 府 10 県となっております。ATM 設置台数は、既展開地域における ATM の設置密度を同時に高めたことで、昨年 6 月 22 日に 4,000 台、平成 15 年 3 月 24 日には 5,000 台を突破し、3 月末日現在では合計 5,250 台となりました。

(2) 金融サービス事業の状況

当社が提供する預金商品は主に普通預金となっております。平成 15 年 3 月末日時点における個人のお客さまの口座数は約 10 万 8 千口座、預金残高は約 147 億円、1 口座あたりの平均金額は約 13 万 6 千円と、口座数および残高とも堅調に推移しております。法人向けには、ATM 提携や売上金入金サービス等、事業に必要な場合に口座を開設しておりますが、3 月末日時点での口座数は約 1 万 1 千口座、預金残高は約 612 億円となっております。なお、譲渡性預金が別途あり、3 月末日時点での残高は 400 億円となっております。

(3) ATM の利用状況

当社の ATM では、当社キャッシュカードによる引出し、預入れ、振込および残高照会に加え、各提携金融機関および BANCS 加盟都市銀行のキャッシュカード等での引出しや残高照会等をご利用いただいております（他金融機関のキャッシュカード等の取扱業務、利用可能時間、手数料等は、それぞれの提携条件により異なっております）。当期は、前期に続き、ATM ネットワークをさらに拡充したほか、IY グループや提携金融機関と連携し、テレビコマーシャルやラジオコマーシャル、各種交通広告、IY グループ店頭周りにおけるプロモーション等、地域に合わせたさまざまな広告・宣伝活動を積極的に展開してまいりました。また、各提携金融機関カードのご利用手数料・時間等を ATM 画面上で確認いただける等、お客さまの立場に立った改善も随時実施しております。こうした取り組みにより、お客さまにおける当社 ATM の認知度は一層向上し、利用件数も着実に増加してきております。年間総利用件数は、前期の約 1,400 万件から当期には 5 倍を超える約 7,200 万件となり、ATM 設置台数の増加ペース以上に利用件数は増加しております。特に給与振込日と重なる毎月 25 日や夜間、土日祝日等のご利用が多く、身近な場所で 24 時間 365 日稼働する当社の ATM は、お客さまから着実にそして確実にご支持をいただいております。

なお、平成 13 年 12 月より開始しましたセブン-イレブン店舗向けの売上金入金サービスは、その利便性や安全性から、多くのセブン-イレブン店舗経営者の皆さまにご利用いただいております。

(4) 経営成績

当社にとって第 2 期である平成 15 年 3 月期の経営成績は、経常収益が 115 億 6 千 8 百万円、経常損失が 81 億 7 千 3 百万円、当期純損失が 81 億 9 千 1 百万円となりました。ATM 設置地域・店舗および提携先の拡大や積極的な広告宣伝活動等により、ご利用が着実に増加したことから、経常収益は前年の 6 倍を超え、当期純損失は前年比 3 割減となりました。

(5) 財政状態

《 資産 》

資産合計は1,599億2千8百万円となりました。設置したATMの運営に伴う多額の現金資産の保有が当社バランスシートの特徴であり、現金預け金は1,142億6百万円となっております。その他、有価証券は担保に必要な国債と政府保証債のみで残高は226億5百万円、また固定資産の大半を占めるシステム開発資産（ソフトウェア）の残高は95億2千2百万円となっております。

《 負債 》

負債合計は1,192億6千9百万円となりました。普通預金残高759億8百万円の内、一般個人のお客さまの預金は146億8千万円、法人預金が612億2千7百万円となっております。なお、株式会社イトーヨーカ堂と株式会社セブン-イレブン・ジャパンからの預金は、法人預金の内561億8千7百万円、および譲渡性預金全額400億円の計961億8千7百万円となっております。

《 資本 》

資本金は610億円、利益剰余金は△203億7千2百万円となりましたが、株式等評価差額金3千1百万円が発生したため、資本合計は406億5千8百万円となっております。なお、自己資本比率（国内基準）は221.39%（速報ベース）となっております。

また、平成14年8月から10月にかけて、当社の主要株主である株式会社セブン-イレブン・ジャパンより、同社が保有する当社株式のうち11,800株を地方銀行11行に譲渡したことで、同社持株比率は24.8%から23.9%となりました。（11行：八十二銀行、福岡銀行、東邦銀行、群馬銀行、足利銀行、常陽銀行、滋賀銀行、京都銀行、山形銀行、肥後銀行、北洋銀行）

(6) 次期業績等の見通し

平成15年度におきましては、茨城県（常陽銀行との提携）、福島県（東邦銀行との提携）をはじめ、中国地方や九州地方等における地方銀行との提携により、新地域へのATM展開を拡大すると同時に、福岡県や千葉県等既展開地域でのATM設置率の向上を図ることで、平成16年3月期末のATM設置台数は累計で約6,800台を超える見通しとなっております。また、新規地域展開のための地方銀行との提携に加え、日本郵政公社（郵便貯金）や各信用金庫との提携等、既展開地域においてもより多くのお客さまにご利用いただけるよう、引き続き金融機関との提携を積極的に進めてまいります。こうしたサービス内容の拡充を図るとともに、当社ATMサービスのさらなる認知度向上・利用促進に向けた広告・宣伝等の施策をIYグループや提携先と協働して継続することでATM事業をより一層拡大かつ充実させ、収益構造を確立することを目指してまいります。

金融サービス事業については、24時間365日稼働する当社のATMネットワークを活用した「売上金入金サービス」(セブン-イレブン店舗にて実施中)の一般事業会社への提供を上期中に開始することを予定しております。また、昨年度より検討しておりますローン等の個人向け金融サービスにつきましては、激しい環境変化や厳しい経済状況を踏まえ、お客さまのニーズに合ったより充実した金融商品・サービスを開発するため、今後も研究・検討を続けてまいります。

このような取り組みにより、次期においては、ATMの総利用件数がさらに増加し、経常収益も大幅に増加すると見込んでおります。一方、提携先の拡大やATM追加設置に伴う先行投資の負担が大きいこと、販促強化等事業として成長するための営業費用も増加することが見込まれ、早期黒字化の実現に努めてはまいります。ただし、次期においても引き続き創業赤字が継続する見通しです。ただ、平成16年3月期の経営成績は、経常収益213億円、経常損失40億円、当期純損失40億円と赤字幅は当期に比べさらに縮小すると見込んでおります。

(注) 上記の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、今後の経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により実際の業績は見通しと異なる場合があります。

【ご参考】

①提携金融機関一覧表（平成15年3月末日現在：48社）

提携金融機関		取扱開始日
銀行	15行	UFJ銀行
		静岡銀行
		りそな銀行
		埼玉りそな銀行
		新生銀行
		横浜銀行
		三井住友銀行
		千葉銀行
		*足利銀行
		*東京三菱銀行
		*京都銀行
		*スルガ銀行
		*八十二銀行
		*滋賀銀行
		*福岡銀行
証券会社	2社	野村證券
		日興コーディアル証券
生命保険会社	4社	*住友生命
		*太陽生命
		*第一生命
		*三井生命
その他金融機関	27社	*アイワイ・カード・サービス
		*ジェーシービー
		*三井住友カード
		*ユーシーカード
		*武富士
		*アコム
		*プロミス
		*三洋信販（ポケットバンク）
		*GEコンシューマー・クレジット（ほのぼのレイク）
		*オリエントコーポレーション
		*オリックス・クレジット
		*ジャックス
		*セントラルファイナンス
		*ライフ
		*アメリカン・エクスプレス
		*ポケットカード
		*アイフル
		*CFJ（アイク、ディック）
		*協同クレジットサービス
		*丸井
		*トヨタファイナンス（ティーエスキュービック）
		*ゼロファースト
		*ディーシーカード
		*シティコップダイナースクラブジャパン
		*国内信販
		*東京三菱キャッシュワン
		*ジーシー
BANC S加盟都市銀行	みずほ銀行	平成13年 6月13日

*：当期新規提携先 38社

②ATM 都府県別・店舗形態別 設置状況 (平成 15 年 3 月末日現在 : 5,250 台)

地域	設置開始日	合計	イーコーカード	セブン-イレブン	デニーズ	ロビンソン	本店他
東京都	平成 13 年 5 月 15 日	1,300 台	50 台	1,240 台	5 台	—	5 台
静岡県	平成 13 年 6 月 1 日	371 台	11 台	360 台	—	—	—
埼玉県	平成 13 年 6 月 18 日	697 台	37 台	658 台	—	2 台	—
大阪府	平成 13 年 7 月 23 日	301 台	4 台	297 台	—	—	—
兵庫県	平成 13 年 7 月 27 日	191 台	4 台	187 台	—	—	—
神奈川県	平成 14 年 1 月 21 日	756 台	50 台	704 台	—	2 台	—
千葉県	平成 14 年 2 月 18 日	571 台	37 台	534 台	—	—	—
** 栃木県	平成 14 年 5 月 20 日	269 台	4 台	265 台	—	—	—
** 愛知県	平成 14 年 12 月 4 日	74 台	4 台	70 台	—	—	—
** 京都府	平成 14 年 12 月 16 日	99 台	1 台	98 台	—	—	—
** 長野県	平成 15 年 2 月 18 日	176 台	4 台	172 台	—	—	—
** 滋賀県	平成 15 年 2 月 24 日	111 台	—	111 台	—	—	—
** 福岡県	平成 15 年 3 月 24 日	334 台	—	334 台	—	—	—
合計		5,250 台	206 台	5,030 台	5 台	4 台	5 台

** : 当期新設置地域 1 府 5 県

第2期末(平成15年3月31日現在)貸借対照表

株式会社 アイワイバンク銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	114,206	預 金	75,908
現 金	84,201	普通預金	75,870
預 け 金	30,004	その他の預金	38
有価証券	22,605	譲渡性預金	40,000
国 債	10,592	その他の負債	3,278
政府保証債	12,013	未払法人税等	8
その他資産	22,403	未払費用	887
前払費用	514	その他の負債	2,383
未収収益	1,365	賞与引当金	82
仮払金	10,644	負債の部合計	119,269
ソフトウェア	9,522	(資本の部)	
その他の資産	355	資 本 金	61,000
動産不動産	744	利益剰余金	△20,372
土地建物動産	457	当期末処理損失	20,372
保証金権利金	286	当期損失	8,191
貸倒引当金	△31	株式等評価差額金	31
		資本の部合計	40,658
資産の部合計	159,928	負債及び資本の部合計	159,928

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～18年

動 産 3年～20年

4. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部の協力の下に営業関連部門から独立したリスク統括室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した検査部が査定結果の監査を行うこととしております。

6. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

8. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
10. 支配株主に対する金銭債務総額 74百万円
11. 動産不動産の減価償却累計額 261百万円
12. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、現金自動受払機等・電子計算機及びその周辺機器及びその他の事務用機器等の一部については、リース契約により使用しております。
13. 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券16,605百万円を差し入れております。
14. 1株当たりの当期損失 6,714円32銭
15. 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、31百万円であります。
16. 商法施行規則旧第72条に規定する「貸借対照表上の純資産から土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は20,372百万円であります。
17. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額		
			うち益	うち損	
債券	22,573 百万円	22,605 百万円	31 百万円	31 百万円	0 百万円
国債	10,582	10,592	10	10	—
政府保証債	11,991	12,013	21	21	0
合計	22,573	22,605	31	31	0

18. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	5,098 百万円	17,507 百万円	—百万円	—百万円
国債	5,098	5,494	—	—
政府保証債	—	12,013	—	—
合計	5,098	17,507	—	—

19. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年10月15日付内閣府令第63号）により改正されたこと等に伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前期において区分掲記していた「評価差額金」は、当期からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (2) 前期において資本の部は、「資本金」及び「欠損金」として区分掲記しておりましたが、当期からは、「資本金」及び「利益剰余金」として表示しております。

20. 厚生年金基金の代行部分返上

当社が加入するイトーヨーカドーグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月15日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。当期末における返還相当額は27百万円あります。

第2期 (自平成14年4月1日
至平成15年3月31日) 損益計算書

株式会社 アイワイバンク銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	11,568
資金運用収益	28
有価証券利息配当金	27
コールローン利息	0
預け金利息	0
役務取引等収益	11,421
受入為替手数料	75
その他の役務収益	11,345
その他経常収益	118
その他の経常収益	118
経常費用	19,741
資金調達費用	27
預金利息	13
譲渡性預金利息	14
コールマネー利息	0
役務取引等費用	1,261
支払為替手数料	32
その他の役務費用	1,228
営業経費	18,439
その他経常費用	13
貸倒引当金繰入額	13
その他の経常費用	0
経常損失	8,173
特別利益	23
厚生年金基金代行部分返上益	23
特別損失	26
動産不動産処分損	26
税引前当期損失	8,176
法人税、住民税及び事業税	15
当期損失	8,191
前期繰越損失	12,181
当期未処理損失	20,372

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 支配株主との取引による費用総額 51百万円

第2期キャッシュ・フロー計算書

自平成14年 4月 1日

至平成15年 3月31日

株式会社 アイワイバンク銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失	△8,176
減価償却費	2,617
貸倒引当金の増加額	13
資金運用収益	△28
資金調達費用	27
動産不動産処分損益(△)	22
預金の純増減(△)	40,418
資金運用による収入	48
資金調達による支出	△29
その他	1,286
小 計	36,200
法人税等の支払額	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,183
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△11,990
有価証券の償還による収入	6,000
動産不動産の取得による支出	△171
動産不動産の売却による収入	87
ソフトウェアの取得による支出	△2,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,008
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 現金及び現金同等物の増加額	27,175
V 現金及び現金同等物の期首残高	87,030
VI 現金及び現金同等物の期末残高	114,206

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

比較貸借対照表（主要内訳）

株式会社 アイワイバンク銀行
（単位：百万円）

科 目	平成 14 年度末(A)	平成 13 年度末(B)	比 較 (A - B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	114,206	87,030	27,176
有 価 証 券	22,605	16,602	6,003
仮 払 金	10,644	11,692	△ 1,048
ソ フ ト ウ ェ ア	9,522	9,462	60
そ の 他 資 産	2,236	1,834	402
動 産 不 動 産	744	867	△ 123
貸 倒 引 当 金	△ 31	△ 18	△ 13
資 産 の 部 合 計	159,928	127,472	32,456
(負 債 の 部)			
預 金	75,908	35,489	40,419
譲 渡 性 預 金	40,000	40,000	—
そ の 他 負 債	3,278	3,124	154
賞 与 引 当 金	82	25	57
負 債 の 部 合 計	119,269	78,639	40,630
(資 本 の 部)			
資 本 金	61,000	61,000	—
利 益 剰 余 金	△ 20,372	△ 12,181	△ 8,191
当 期 未 処 理 損 失	20,372	12,181	8,191
当 期 損 失	8,191	12,181	△ 3,990
株 式 等 評 価 差 額 金	31	14	17
資 本 の 部 合 計	40,658	48,833	△ 8,175
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	159,928	127,472	32,456

比較損益計算書（主要内訳）

株式会社 アイワイバンク銀行
(単位：百万円)

科 目	平成 14 年度(A)	平成 13 年度(B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	11,568	1,906	9,662
資 金 運 用 収 益	28	10	18
（うち有価証券利息配当金）	(27)	(6)	(21)
役 務 取 引 等 収 益	11,421	1,867	9,554
そ の 他 経 常 収 益	118	29	89
経 常 費 用	19,741	14,074	5,667
資 金 調 達 費 用	27	19	8
（うち預金利息）	(13)	(3)	(10)
役 務 取 引 等 費 用	1,261	348	913
営 業 経 費	18,439	12,557	5,882
そ の 他 経 常 費 用	13	1,149	△ 1,136
経 常 損 失	8,173	12,168	△ 3,995
特 別 利 益	23	—	23
特 別 損 失	26	—	26
税 引 前 当 期 損 失	8,176	12,168	△ 3,992
法人税、住民税及び事業税	15	13	2
当 期 損 失	8,191	12,181	△ 3,990
前 期 繰 越 損 失	12,181	—	12,181
当 期 未 処 理 損 失	20,372	12,181	8,191

注 平成13年度は、平成13年4月10日～平成14年3月31日です。

比較キャッシュ・フロー計算書

株式会社 アイワイバンク銀行
(単位：百万円)

科 目	自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日 (A)	自平成 13 年 4 月 10 日 至平成 14 年 3 月 31 日 (B)	比 較 (A) - (B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失	△ 8,176	△ 12,181	4,005
減価償却費	2,617	1,683	934
貸倒引当金の増加額	13	18	△ 5
資金運用収益	△ 28	△ 10	△ 18
資金調達費用	27	19	8
動産不動産処分損益 (△)	22	—	22
預金の純増減 (△)	40,418	35,489	4,929
譲渡性預金の純増減 (△)	—	40,000	△ 40,000
資金運用による収入	48	6	42
資金調達による支出	△ 29	△ 13	△ 16
その他	1,286	△ 11,202	12,488
小計	36,200	53,808	△ 17,608
法人税等の支払額	△ 16	△ 3	△ 13
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,183	53,805	△ 17,622
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 11,990	△ 16,599	4,609
有価証券の償還による収入	6,000	—	6,000
動産不動産の取得による支出	△ 171	△ 977	806
動産不動産の売却による収入	87	—	87
ソフトウェアの取得による支出	△ 2,933	△ 10,196	7,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,008	△ 27,774	18,766
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	—	61,000	△ 61,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	61,000	△ 61,000
IV現金及び現金同等物の増加額	27,175	87,030	△ 59,855
V現金及び現金同等物の期首残高	87,030	—	87,030
VI現金及び現金同等物の期末残高	114,206	87,030	27,176

II. その他の財務等情報

注記がない限り、単位以下は切り捨てて表示しております。

【粗利益・業務純益】

(単位：百万円)

	平成14年度	平成13年度	比較
資金運用収支	0	△9	9
役務取引等収支	10,160	1,519	8,641
業務粗利益	10,161	1,509	8,652
業務粗利益率	23.43%	4.97%	18.46%
業務純益	△8,291	△11,066	2,775

国際業務部門の収支はありません。

業務粗利益率は業務粗利益の年度換算額を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

【資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等】

(単位：百万円、%)

		平成14年度	平成13年度	比較
資金運用勘定 ①	平均残高	43,356	31,141	12,215
	利息	28	10	18
	利回り	0.06	0.03	0.03
うち有価証券	平均残高	21,270	7,633	13,637
	利息	27	6	21
	利回り	0.13	0.08	0.05
コールローン	平均残高	1,772	22	1,750
	利息	0	0	0
	利回り	0.00	0.02	△0.02
譲渡性預け金	平均残高	—	702	△702
	利息	—	0	0
	利回り	—	0.02	△0.02
預け金 (除く無利息分)	平均残高	20,313	22,783	△2,470
	利息	0	4	△4
	利回り	0.00	0.01	△0.01
資金調達勘定 ②	平均残高	90,763	42,706	48,057
	利息	27	19	8
	利回り	0.03	0.04	△0.01
うち預金	平均残高	49,971	9,118	40,853
	利息	13	3	10
	利回り	0.02	0.03	△0.01
譲渡性預金	平均残高	40,000	28,761	11,239
	利息	14	15	△1
	利回り	0.03	0.05	△0.02
コールマネー	平均残高	791	4,825	△4,034
	利息	0	1	△1
	利回り	0.00	0.02	△0.02
資金利ざや(①利回り－②利回り)		0.03	△0.01	0.04

国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

【受取・支払利息の増減】

平成14年度

(単位：百万円)

	残高による増減	利率による増減	純 増 減
資金運用勘定	18	△0	18
うち有価証券	17	3	21
コールローン	0	△0	0
預け金 (除く無利息分)	△0	△3	△3
資金調達勘定	15	△6	9
うち預金	10	△0	9
譲渡性預金	2	△3	△0
コールマネー	△0	0	△0

前年第1期との増減比較を行っております。

残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

国際業務部門の収支はありません。

【営業経費の内訳】

(単位：百万円)

	平成14年度	平成13年度	比 較
営業経費	18,439	12,557	5,882
うち人件費	1,498	1,191	307
物件費	16,852	11,352	5,500
うち業務委託費	7,055	5,188	1,867
土地建物機械賃借料	3,495	2,042	1,453
減価償却費	2,617	1,683	934

【利益率】

(単位：%)

	平成14年度	平成13年度	比 較
総資産経常利益率	—	—	—
資本経常利益率	—	—	—
総資産当期純利益率	—	—	—
資本当期純利益率	—	—	—

経常損失、当期損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。

【預金期末残高】

(単位：百万円)

	平成14年度末	平成13年度末	比較
流動性預金	75,908	35,489	40,419
定期性預金	—	—	—
譲渡性預金	40,000	40,000	—
合計	115,908	75,489	40,419

国際業務部門の預金期末残高はありません。

定期性預金は取り扱っておりませんので、定期預金の残存期間別残高は記載しておりません。

【預金平均残高】

(単位：百万円)

	平成14年度	平成13年度	比較
流動性預金	49,971	9,118	40,853
定期性預金	—	—	—
譲渡性預金	40,000	28,761	11,239
合計	89,971	37,880	52,091

国際業務部門の預金平均残高はありません。

【貸倒引当金期末残高】

(単位：百万円)

	平成14年度末	平成13年度末	比較
一般貸倒引当金	31	18	13
個別貸倒引当金	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	31	18	13

業務上継続的に発生する仮払金等につき、社内規定による一般貸倒引当金を計上しております。

【資産査定状況】

(単位：百万円)

	平成14年度末	平成13年度末	比較
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	33,369	43,088	△9,719
合計	33,369	43,088	△9,719

上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

【貸出金】

当該期において、貸出金は発生しておりませんので、貸出金にかかる以下の情報は記載しておりません。
 貸出金平均残高、貸出金残存期間別残高、貸出金担保別内訳、貸出金用途別内訳、貸出金業種別内訳
 中小企業向貸出、特定海外債権残高、預貸率、破綻先債権に該当する貸出金残高、延滞債権に該当する貸出金残高、3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金残高、貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額、貸出金償却額

【有価証券期末残高】

(単位：百万円)

	平成14年度末	平成13年度末	比 較
国債	10,592	16,602	△ 6,010
地方債	—	—	—
社債	12,013	—	12,013
株式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
うち外国債券	—	—	—
外国株式	—	—	—
合計	22,605	16,602	6,003

国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

【有価証券平均残高】

(単位：百万円)

	平成14年度	平成13年度	比 較
国債	13,916	7,633	6,283
地方債	—	—	—
社債	7,354	—	7,354
株式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
うち外国債券	—	—	—
外国株式	—	—	—
合計	21,270	7,633	13,637

国際業務部門の有価証券平均残高はありません。

【有価証券残存期間別残高】

平成15年3月末日現在

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	5年超	10年超	合計
		5年以内	10年以内		
国債	5,098	5,494	--	--	10,592
地方債	--	--	--	--	--
社債(※)	--	12,013	--	--	12,013
株式	--	--	--	--	--
その他の証券	--	--	--	--	--
うち外国債券	--	--	--	--	--
外国株式	--	--	--	--	--
合計	5,098	17,507	--	--	22,605

国際業務部門の有価証券残高はありません。

※ 社債は政府保証債のみ保有しております。

平成14年3月末日現在

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	5年超	10年超	合計
		5年以内	10年以内		
国債	6,019	10,582	--	--	16,602
地方債	--	--	--	--	--
社債	--	--	--	--	--
株式	--	--	--	--	--
その他の証券	--	--	--	--	--
うち外国債券	--	--	--	--	--
外国株式	--	--	--	--	--
合計	6,019	10,582	--	--	16,602

国際業務部門の有価証券残高はありません。

【商品有価証券の平均残高】

該当ありません。

【預証率】

(単位：%)

	平成14年度	平成13年度	比較
預証率 (末残)	19.50	21.99	△ 2.49
〃 (平残)	23.64	20.15	3.49
預証率	$\left[\frac{\text{有価証券期末(平均)残高}}{\text{預金債券等期末(平均)残高}} \right]$		

【有価証券の時価情報】

平成15年3月末日現在

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	10,582	10,592	10	10	—
政府保証債	11,991	12,013	21	21	0
合計	22,573	22,605	31	31	0

国際業務部門の有価証券残高はありません。

平成14年3月末日現在

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	16,587	16,602	14	14	—
合計	16,587	16,602	14	14	—

国際業務部門の有価証券残高はありません。

【金銭の信託の時価情報】

該当ありません。

【デリバティブ取引の時価情報】

該当ありません。

【自己資本の状況】

(単位：百万円)

		平成14年度末 (速報値)	平成13年度末	比較
基本的項目	(A)	40,627	48,818	△ 8,191
補完的項目	一般貸倒引当金	31	18	13
	その他引当金	—	—	—
	計	31	18	13
	うち自己資本への算入額 (B)	31	18	13
控除項目	他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額 (C)	—	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	40,658	48,837	△ 8,179
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目 (E)	18,364	16,227	2,137
	オフ・バランス項目 (F)	—	—	—
計	(E) + (F) (G)	18,364	16,227	2,137
自己資本比率(国内基準) = (D) / (G) × 100		221.39%	300.94%	△ 79.55%

Ⅲ. その他情報

【当社概要】 平成15年3月末日現在

1. 名称 株式会社アイワイバンク銀行（英名：IYBank Co., Ltd.）
2. 本店所在地 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 丸の内センタービルディング
3. 代表取締役社長 安齋 隆
4. 設立 平成13年4月10日
5. 開業 平成13年5月7日
6. 資本金 610億円
7. 発行済株式数 122万株
8. 主要株主

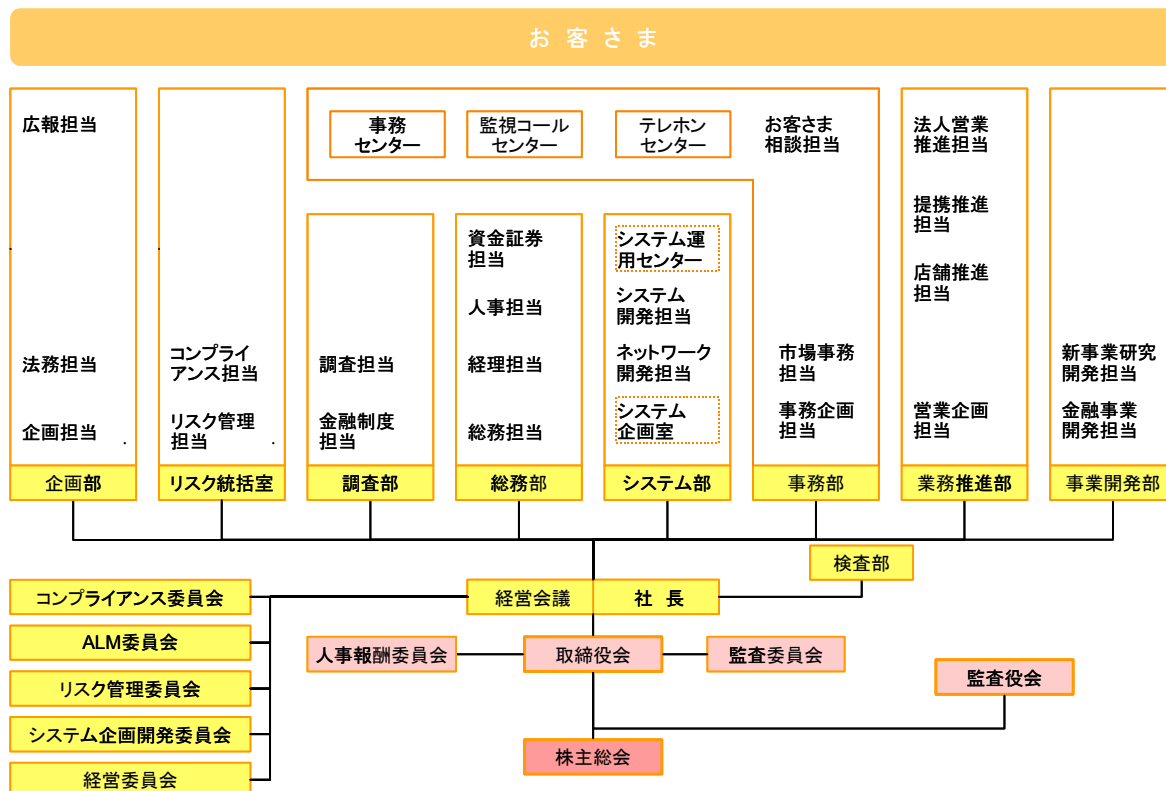
株主名	所有株式数	(発行済株式数に占める割合)
株式会社イトーヨーカ堂	364,201株	(29.9%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	291,059株	(23.9%)
株式会社UFJ銀行	60,000株	(4.9%)
株式会社りそな銀行	44,000株	(3.6%)
株式会社三井住友銀行	30,000株	(2.5%)
株式会社東京三菱銀行	30,000株	(2.5%)
第一生命保険相互会社	30,000株	(2.5%)
株式会社日立製作所	20,000株	(1.6%)
日本電気株式会社	20,000株	(1.6%)
株式会社野村総合研究所	20,000株	(1.6%)
日本生命保険相互会社	20,000株	(1.6%)
三井住友海上火災保険株式会社	20,000株	(1.6%)
野村ホールディングス株式会社	20,000株	(1.6%)
株式会社日興コーディアルグループ	20,000株	(1.6%)

9. 役員

代表取締役社長	安齋 隆
常務取締役	若杉 正敏
取締役	竹村 理
取締役	池田 俊明
取締役	平井 勇
取締役（非常勤）	櫻井 孝穎
取締役（非常勤）	鈴木 政志
取締役（非常勤）	佐藤 信武
取締役（非常勤）	氏家 忠彦
常勤監査役	田中 英夫
監査役	岡村 勲
監査役	伊藤 瑛介
監査役	尾関 史朗

10. 従業員数 140人（除く役員、派遣スタッフ、パート社員）

【組織図】(平成15年3月末日現在)



平成15年3月7日付けで、「リスク統括室」の新設、「総務部」「システム部」「業務推進部」「事業開発部」の再編を行いました。

《各部長名》

検査部長	秋田 雄治
企画部長	平井 勇 (取締役)
リスク統括室長	若杉 正敏 (常務取締役)
調査部長	稲生 明幸
総務部長	白井 信雄
システム部長	池田 俊明 (取締役)
事務部長	松下 一彦
業務推進部長	絹田 辰雄
事業開発部長	竹村 理 (取締役)

【当社のリスク管理体制】

当社は、経営に係る各種のリスク特性を認識し、適切に管理することにより、経営の健全性と効率性を確保するためのリスク管理体制を構築しております。取締役会により決定される「リスク管理の基本方針」により、全社的なリスク管理方針、各種リスク管理の基本方針、およびリスク管理組織・体制を定めており、この基本方針に基づき、経営会議にてリスク管理に関する諸規程を定めております。

リスク管理組織としては、全社的なリスク管理統括部署としてのリスク統括室リスク管理担当、各リスク管理統括部署、内部監査部署としての検査部等を設置しております。また、リスク管理に関する経営会議の諮問機関として、ALM 委員会等の各種委員会を設置しております。

■ 信用リスクの管理体制

信用リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「信用リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。信用リスクは現状、ATM による決済業務および ALM 操作に関わる優良な金融機関等に対する預け金、資金放出、仮払金等に限定しており、信用リスクを抑制した運営としております。また、自己査定基準、償却引当基準、自己査定・償却引当規程に従い、適正な自己査定、償却引当を実施しております。

■ 市場リスクの管理体制

市場リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「市場性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「市場性リスク管理規程」にて、リスク額限度、ポジション限度、損失許容限度を設定することを規定し、リスク統括室リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営あて報告を行っております。なお、月 1 回開催する ALM 委員会にて、リスクの状況、金利動向の見通し等が報告され、運営方針を決定する体制としております。

■ 流動性リスクの管理体制

流動性リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「流動性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「流動性リスク管理規程」にて、運用・調達の間隔違いによって生ずるギャップ限度を設定することを規定し、リスク統括室リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営あて報告を行っております。資金繰り逼迫時においては、全社的に迅速かつ機動的な対応がとれるよう、シナリオ別対策を予め策定し、万全を期しております。また、即時資金化が可能な国債・預金を中心とした運用、コミットメントラインの設定等により緊急時においても資金流動性確保に懸念はないものと考えております。

■ 事務リスクの管理体制

当社は、有人の窓口を持たず ATM を中心とした非対面取引を基本とした銀行として、その特殊性を認識し、事務リスクの管理体制を構築しております。まず、取引開始時の本人確認を厳正に行い架空名義口座防止のチェックには独自のシステムで対応しており、疑わしい取引の抽出等のマネーローダリング防止にも注力しております。また、ATM の監視コールセンターやテレホンセンターでお客さまからのお問い合わせに年中無休でお応えする体制をとっております。これらの事務は、「事務リスク管理規程」を制定し、手続きはすべて事務規則・細則に則り、正確・適正に行っております。さらには、各部・センターの自主検査や検査部の内部監査を定期的実施して、事務ミス・不正の防止に努めております。

■ システムリスクの管理体制

当社では、システムリスクに対する基本的な考え方を「システムリスク管理規程」として定め、規程に基づいたシステムの開発・運用を行うことにより、効率的な開発・品質向上の徹底・安全な運用が実施できるよう努めております。システムの構成は、最新の IT（情報技術）を最大限活用した上で、なおかつ、ネットワーク・ハード機器を 2 重化・多重化しており、災害・障害時に備え、ATM のバックアップセンターでの稼動切替え等の対策を施しております。ファイル・プログラム等のライブラリは、重要度に応じてバックアップを行い、不測の事態に備え隔地保管を実施しております。また、情報管理に関しても、ファイアーウォールによる当社システムへの侵入防止、24 時間 365 日のアクセス監視、お客さまとの間の暗号化通信、ウィルスチェックプログラムの導入等、細心の注意をもって対応しております。さらには、お客さまに安心して当社のサービスをご利用いただけるよう障害・災害等の不測の事態に備え、予めコンティンジェンシープランを策定し、また定期的に訓練を実施する等の体制を整えております。

【当社のコンプライアンス体制】

当社は、法令等の社会的規範の遵守は社会から信頼をしていただく当然の前提であると考え、また、銀行としての公共的使命の高さと社会的責任の重さを十分に認識し、経営の最重要課題であるコンプライアンスの徹底のために下記のとおり取り組んでおります。

■ コンプライアンス体制

当社では、各部署にコンプライアンスオフィサーを配置し、担当部署におけるコンプライアンスの徹底やトラブル案件等の相談窓口としての役割を果たさせるとともに、コンプライアンスリスク管理担当取締役による全社に互る統括管理の下、リスク統括室を全社の統括部署として、自己責任、自助努力、相互牽制による自浄検討機能を有する組織の確立を図っております。検査部は、全社に互るコンプライアンス体制に対する、独立した内部監査機能を担っております。さらに、コンプライアンス全般についての重要事項については、経営会議の諮問機関である「コンプライアンス委員会」にて検討、評価を行う体制をとっております。

■ コンプライアンス・プログラム

当社では、事業年度ごとに、コンプライアンスに関する実践計画としての「コンプライアンス・プログラム」を制定することとしております。当社のコンプライアンスに関する具体的な活動は、この「コンプライアンス・プログラム」により実施され、取締役会にて、各期のプログラムの進捗状況、実施状況を検証・評価した結果を踏まえ、翌期のプログラムを策定してまいります。

■ コンプライアンス・マニュアル

当社では、コンプライアンス徹底のため、コンプライアンス・マニュアルとして「コンプライアンスの手引き」を制定し、社員全員に配布しています。この内容は、法令の改廃等必要に応じて改訂していきます。また、コンプライアンス・マニュアルの内容の徹底のため、コンプライアンス・プログラムに従い、部署ごとにコンプライアンス研修等を実施し、繰り返し周知徹底を図ります。